

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	地域公共交通確保維持改善事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通支援課	課長 杉山 忠継	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	離島航路整備法第三条 (離島航路への補助のみ)			関係する 計画、通知等	—		
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、自殺対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域公共交通を巡る現状は、民間交通事業者や地方公共団体等の懸命の努力にもかかわらず、バス路線の廃止が続いているほかバス事業者の経営破綻も各地で起きている等、地域の生活交通は崩壊状態にあり、移動手段の確保は待ったなしの状況にある。 本事業の実施により、生活交通の確保・維持・改善が図られ、高齢者や障害者などの交通弱者を含め、人々の社会参加の機会が確保されることを通じて、高齢化の急速な進展の中で、社会経済の活性化とともに国民の安全安心なくらしを守る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。 〈補助率〉 ○地域公共交通確保維持事業 定額、1/2、3/10、1/10 ○地域公共交通バリア解消促進等事業 1/2、2/5、1/3、1/4 ○地域公共交通調査等事業 1/2						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	29,009	22,872	21,361	20,950	
		補正予算	4,880	1,126	2,511		
		前年度から繰越し	8,878	6,690	2,070	3,323	
		翌年度へ繰越し	▲ 6,690	▲ 2,070	▲ 3,323		
		予備費等	-	-	-		
	計	36,077	28,618	22,619	24,273	0	
	執行額	34,008	27,597	22,274			
	執行率 (%)	94%	96%	98%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	115%	93%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	20,750					
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	151					
	職員旅費	40					
	委員等旅費	7					
	諸謝金	2					
	その他	0	0				
	計	20,950	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	地方バス路線の維持率 (年度末に引き続き運航されている地域間幹線系統数/前々年度に国土交通大臣が認定した地域間幹線系統数)		成果実績	%	98.3	98.6		-
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	98.3	98.6		-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	有人離島のうち航路が就航している離島の割合 (旅客定期航路または不定期航路が確保されている離島数/架橋されていない及び海上公共交通に依存している有人離島)		成果実績	%	100	100	100	-
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合 (当該年度において航空輸送が確保されている離島数/平成24年度において航空輸送が確保されている空港を有し、かつ近隣都市へ代替交通手段で移動すると概ね2時間以上かかる有人離島数)		成果実績	%	100	96	100	-
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	100	96	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	地域公共交通確保維持改善事業における事業を執行した延べ協議会数			活動実績	件	1,128	908	1,013	-
			当初見込み	件	1,037	909	825	885	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	補助金交付決定額(百万円)(X) / 件数(Y)			単位当たりコスト	百万円	29	33	25	
			計算式	X/Y	32,558/1,128	29,960/908	25,043/1,013		

政策		8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上						
施策		27. 地域公共交通の維持・活性化を推進する						
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	(105)地域公共交通網再編実施計画の認定件数	実績値	件	-	15	23	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	100
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	(106)バスロケーションシステムが導入された系統数	実績値	系統	16,165	20,196		-	-
		目標値	系統	-	-		-	17,000
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	(107)地方バス路線の維持率	実績値	%	98.3	98.6		-	-
		目標値	%	-	-		-	100
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	(108)航路、航空路が確保されている有人離島の割合(航路)	実績値	%	100	100	100	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	100
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
(108)航路、航空路が確保されている有人離島の割合(航空路)	実績値	%	100	96	100	-	-	
	目標値	%	-	-	-	-	100	
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	(109)鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数	実績値	件	6	8	9	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	10
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	(110)デマンド交通の導入数	実績値	市町村	362	516		-	-
		目標値	市町村	-	-		-	700
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
(111)LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	実績値	%	27.1	28.6	30.4	-	-	
	目標値	%	-	-	-	-	35	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は地域公共交通の確保・維持・改善することを目的としており、交通手段の確保や維持、様々な障害(バリア)の改善など行うことにより、地域公共交通の維持・活性化を推進するものである。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の生活交通を巡る厳しい現状を踏まえれば、地域の生活交通の確保は待たなしの全国的な課題となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国と地方の適切な役割分担のもと、生活交通の存続が危機に瀕している地域等の移動手段の確保・維持等を支援するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	存続が危機に瀕している地域等における移動手段の確保・維持に関して、地方バス路線の維持率等を目標として定めるとともに、生活交通の確保等を目的として策定される全国各地域の計画に基づく取組みについて、着実に支援している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、競争性のある方法により適切に選定している。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各年度に必要な経費を支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づく補助対象事業の基準を満たす事業であって、地域の多様な関係者による議論を経た地域の生活交通の計画に基づき実施される取組みを支援するものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各年度に必要な経費を支出している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業の目的に沿った成果目標及び成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の活用による地域の取組みに対する支援で、存続が危機に瀕している地域の生活交通の確保・維持等が可能となり、活動実績は概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域の多様な関係者による協議会が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率かつ効果的に必要最低限の支援を行うものであり、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき適正に実施している。	
	改善の方向性	引き続き、地域の多様な関係者が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率かつ効果的に必要最低限の支援としつつ、予算の適正な執行に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

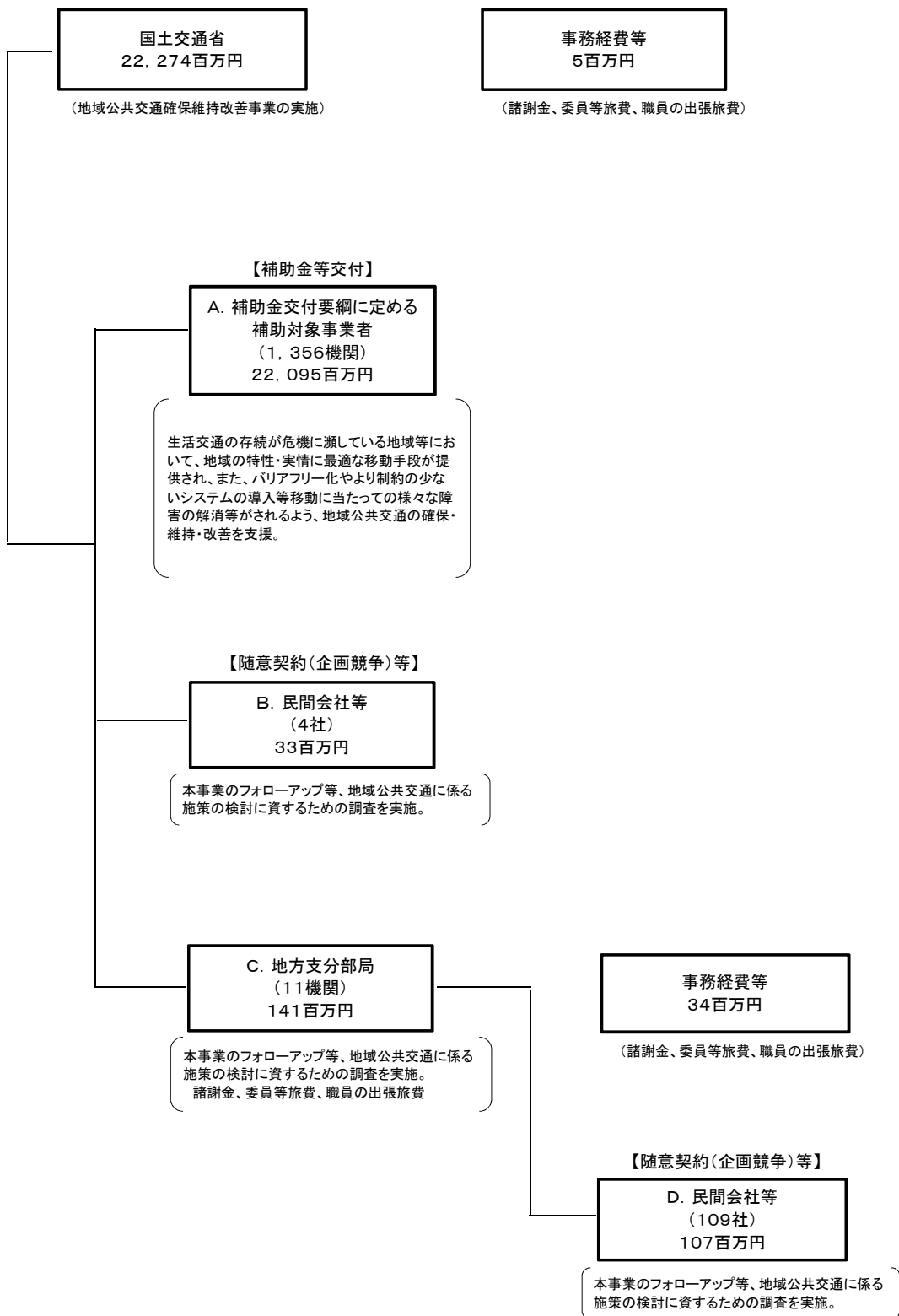
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-1006	平成24年度	55	平成25年度	288
平成26年度	279	平成27年度	285	平成28年度	294		
平成29年度	国土交通省 (0284)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東日本旅客鉄道(株)			B.復建調査設計(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	地域公共交通バリア解消促進等事業	773	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	12
	計		773	計		12
		C.中部運輸局			D.(株)オリエンタルコンサルタンツ	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	16	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	16
	職員旅費	職員の出張旅費	4			
	計		20	計		16
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	地域公共交通バリア解消促進等事業	559	補助金等交付	-	-	
2	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	地域公共交通バリア解消促進等事業	131	補助金等交付	-	-	
3	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	地域公共交通バリア解消促進等事業	65	補助金等交付	-	-	
4	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	地域公共交通バリア解消促進等事業	10	補助金等交付	-	-	
5	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	地域公共交通バリア解消促進等事業	5	補助金等交付	-	-	
6	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	地域公共交通バリア解消促進等事業	3	補助金等交付	-	-	
7	十島村	1000020463043	地域交通確保維持事業	345	補助金等交付	-	-	
8	十島村	1000020463043	地域交通確保維持事業	216	補助金等交付	-	-	
9	奄美海運(株)	5340001000357	地域交通確保維持事業	481	補助金等交付	-	-	
10	三重交通(株)	7190001001047	地域交通確保維持事業	320	補助金等交付	-	-	
11	三重交通(株)	7190001001047	地域交通確保維持事業	60	補助金等交付	-	-	
12	三重交通(株)	7190001001047	地域交通確保維持事業	15	補助金等交付	-	-	
13	鹿児島交通(株)	1340001005252	地域交通確保維持事業	302	補助金等交付	-	-	

14	鹿児島交通(株)	1340001005252	地域交通確保維持事業	27	補助金等交付	-	-	
15	鹿児島交通(株)	1340001005252	地域交通確保維持事業	3	補助金等交付	-	-	
16	北近畿タンゴ鉄道(株)	2130001042043	地域公共交通バリア解消促進等事業	214	補助金等交付	-	-	
17	北近畿タンゴ鉄道(株)	2130001042043	地域公共交通バリア解消促進等事業	73	補助金等交付	-	-	
18	東海汽船(株)	3010401020097	地域交通確保維持事業	276	補助金等交付	-	-	
19	東海汽船(株)	3010401020097	地域交通確保維持事業	4	補助金等交付	-	-	
20	北海道中央バス(株)	4430001050451	地域交通確保維持事業	264	補助金等交付	-	-	
21	北海道中央バス(株)	4430001050451	地域交通確保維持事業	13	補助金等交付	-	-	
22	萩海運(有)	5250002013409	地域交通確保維持事業	235	補助金等交付	-	-	
23	萩海運(有)	5250002013409	地域交通確保維持事業	39	補助金等交付	-	-	
24	四日市市	6000020242021	地域公共交通バリア解消促進等事業	269	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復建調査設計(株)	4240001010433	地域公共交通フォローアップ調査	12	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	
2	(株)価値総合研究所	3010401037091	地域公共交通フォローアップ調査	10	随意契約 (企画競争)	3	100%	
3	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ (株)	7010001012532	地域公共交通フォローアップ調査	10	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	
4	(株)ライテック	7011101057995	地域公共交通フォローアップ調査	0.9	随意契約 (少額)	-	90.1%	
5	パンフィックリプロ サービス(株)	4013401004952	地域公共交通フォローアップ調査	0.6	随意契約 (少額)	-	94.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	21				
2	北海道運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	18				
3	九州運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	18				
4	中国運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	13				
5	四国運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	13				
6	東北運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	12				
7	近畿運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	12				
8	北陸信越運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	12				
9	関東運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	11				
10	沖縄総合事務局	2000012010019	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	10				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	地域公共交通フォローアップ調査	9	一般競争契約 (総合評価)	-	100%	
2	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
3	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	地域公共交通フォローアップ調査	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	地域公共交通フォローアップ調査	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	地域公共交通フォローアップ調査	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	地域公共交通フォローアップ調査	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(公財)豊田都市交通研究所	2180305006581	地域公共交通フォローアップ調査	9	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
8	(一社)システム科学研究所	1130005012828	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	(一社)システム科学研究所	1130005012828	地域公共交通フォローアップ調査	1	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
10	(一社)システム科学研究所	1130005012828	地域公共交通フォローアップ調査	0.8	随意契約 (少額)	-	91.1%	
11	日本工営(株)	2010001016851	地域公共交通フォローアップ調査	4	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
12	日本工営(株)	2010001016851	地域公共交通フォローアップ調査	3	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	
13	日本工営(株)	2010001016851	地域公共交通フォローアップ調査	0.6	随意契約 (少額)	-	98.4%	
14	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	4	99.7%	
15	(株)日本総合研究所	4010701026082	地域公共交通フォローアップ調査	6	随意契約 (企画競争)	6	99.6%	
16	(一財)計量計画研究所	5011105004806	地域公共交通フォローアップ調査	5	随意契約 (企画競争)	5	100%	
17	(株)バイタルリード	3280001003731	地域公共交通フォローアップ調査	4	随意契約 (企画競争)	1	98.8%	
18	(株)バイタルリード	3280001003731	地域公共交通フォローアップ調査	0.7	随意契約 (その他)	-	100%	
19	(特非)SCOP	6100005006299	地域公共交通フォローアップ調査	4	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	交通政策基本計画の実現による交通政策の総合的な推進			担当部局庁	総合政策局公共交通政策部			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総合交通)			小熊 弘明	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通政策基本法 第8条等			関係する計画、通知等	交通政策基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通政策基本法が提示する交通政策の長期的な方向性や、「国土形成計画」や「社会資本整備重点計画」、「観光立国推進基本計画」、「国土強靱化基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等とも連携・整合を図つつ、交通政策基本計画に定めた具体的な取組について、総合的かつ計画的に着実に推進していく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通政策基本計画の各施策の進捗状況について、適切にフォローアップを行うとともに、その結果を踏まえ、鉄道、自動車、航空等のモード横断的な目標を達成するため、特に取組の強化が必要な施策の推進に向けて調査・検討を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算		67	61	56			
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	67	61	56	0		
	執行額		59	52.3					
	執行率(%)	-	88%	86%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	88%	86%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
地域公共交通維持・活性化推進調査費		54.4							
職員旅費		0.5							
委員等旅費		0.3							
諸謝金		0.5							
その他		0.4	0						
計		56	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	各種施策の進捗状況を把握し、交通政策基本計画に記載の数値指標における目標値を達成した割合を100%とする。	交通政策基本計画に記載の数値指標における目標値を達成した割合	成果実績	%	6.4	12.9	17.2	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通政策基本計画 http://www.mlit.go.jp/common/001069503.pdf 総合政策局等各局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	交通政策基本計画の進捗状況の報告(交通政策白書の作成)及びモード横断的な調査	活動実績	件	-	8	6			
単位当たり コスト	算出根拠	当初見込み	件	-	6	7	8		
		単位当たりコスト	百万円/件	-	8	7.9	6.8		
		計算式	/	-	64.3百万円/8件	47.4百万円/6件	54.4百万円/8件		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
		施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定指標		政策的指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
		地域公共交通再編実施計画の認定総数		実績値	件	-	15	23	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	100	
		政策的指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			バスロケーションシステムが導入された系統数	実績値	系統	16,165	20,196	-	-	-
			目標値	系統	-	-	-	-	17,000	
		政策的指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
			地方バス路線の維持率	実績値	%	98.3	98.6	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	100		
政策的指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	航路、航空路が確保されている有人離島の割合(①航路)	実績値	%	100	100	100	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	100			
政策的指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	航路、航空路が確保されている有人離島の割合(②航空路)	実績値	%	100	96	100	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	100			

	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
						- 年度	32 年度	
測定指標	鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上限分離等)の認定件数	実績値	件	6	8	9	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	10
	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
						- 年度	32 年度	
	デマンド交通の導入数	実績値	市町村	362	516	-	-	-
		目標値	市町村	-	-	-	-	700
定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度		
					- 年度	32 年度		
LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	実績値	%	27.1	28.6	30.4	-	-	
	目標値	%	-	-	-	-	35	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現という観点からも、社会的ニーズは高いものであると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	交通政策については、交通政策基本法に基づき、関係者とも協働しつつ、国が責任を持って推進する必要があるとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通政策基本計画を着実に推進するためには、各種施策の進捗状況を適切にフォローアップする必要があるため、本事業を実施する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	1件1者応札となっているが、その他の業務について複数者の応札となっており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務毎に当該業務を専門とする事業者に発注することで、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	交通政策基本計画の計画期間である平成32年度において、成果実績の確認を行う。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	執行分は、企画競争入札等を用いて競争性を確保した手段により実施しており、実行性の高い手段をとっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りであり、良好である
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を関係事業者へ周知する等して、十分な活用を図っている
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・交通政策基本法に基づき策定した交通政策基本計画を着実に推進することが必要であり、本計画の実現性を担保するために、施策の実施状況について適切なフォローアップを行えるようにする。
	改善の方向性		・交通政策白書作成や交通政策審議会交通体系分科会計画部会における委員からの指摘等も踏まえ、交通政策基本計画の進捗を確認しつつ施策を推進する。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0022		
平成29年度	国土交通省 ()						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
47百万円

事務費
1百万円

- ・ 事業の企画立案
- ・ 事業全体の総括

- ・ 諸謝金
- ・ 職員旅費
- ・ 委員等旅費

【公募・委託(一般競争・企画競争)】

民間企業
47百万円

- ・ 交通政策基本計画の適切なフォローアップに必要な調査検討業務を実施
- ・ 鉄道、自動車、航空等のモード横断的な目標

47百万円

A.民間事業者等(5法人)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	旅客課			金指 和彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送法施行規則第9条の2、第15条の4、第51条の7、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条			関係する計画、通知等	交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) 地域公共交通網形成計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化や過疎化の進展等により地域住民のニーズに適した多様な輸送サービスの提供が求められており、地域交通の実現のために各地域ごとに開催される協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等の充実を図り、実効性を高める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域公共交通について、地域のニーズに適したコミュニティバスや乗合タクシー等の実施にあたり、地方公共団体が主宰する協議会等に、地域交通に関する専門的な知識等を有する地方運輸局等職員が構成員として参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、安全で、きめ細やかな交通サービスの提供の実現に向けた実効性のあるサービス改善対策等を推進する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	10	10	9	9				
		補正予算	-	-						
		前年度から繰越し	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-						
		予備費等	-	-						
	計	10	10	9	9	0				
	執行額	8	7	7						
	執行率(%)	80%	70%	78%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	70%	78%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.7		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄との誤差が生じている。						
	職員旅費	8								
	委員等旅費	0.2								
	その他	0.1	0							
	計	9	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	デマンド交通の導入市町村数を平成32年度に700まで引き上げる。 ※平成26年度(目標設定時)の実績は338	デマンド交通の導入市町村数	成果実績	市町村	362	516		600		
			目標値	市町村	700	700	700	700	700	
			達成度	%	51.7	73.7				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	協議会等への参加数	活動実績	件	3,420	4,418					
		当初見込み	件	3,000	3,500	4,500	5,000			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/協議会参加回数	単位当たりコスト	千円/件	2	2		2			
		計算式	/	7,304千円/3,420件	6,983千円/4,418件		8,996千円/5,000件			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価		政策 8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上									
	施策		27 地域公共交通の維持・活性化を推進する									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	各地域ごとに開催される協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等の充実を行うことで、交通サービス改善対策等を推進し、地域公共交通の維持・活性化を推進する。											
	改革項目		分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
				成果実績								
				目標値								
				達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域公共交通の維持・活性化を推進しているため。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各種協議会には、専門的な知識等を有する職員の参画が求められており、行政が主体となって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスが求められており、地域公共交通の維持・活性化を推進する当該事業は優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議へ参加する際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲で効率的な執行を行うことで、コスト縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議へ参加する際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲で効率的な執行を行うことで、コスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域公共交通の維持・活性化にかかる会議に国が参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、実効性のあるサービス改善対策等を推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地域公共交通の維持・活性化にかかる会議に国が参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、実効性のあるサービス改善対策等を推進している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地域公共交通のアドバイザーとして、全国の各種協議会等へ積極的に参加し、関係者へ有効な助言・情報提供等を行った。	
	改善の方向性	各種協議会等への参加について、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

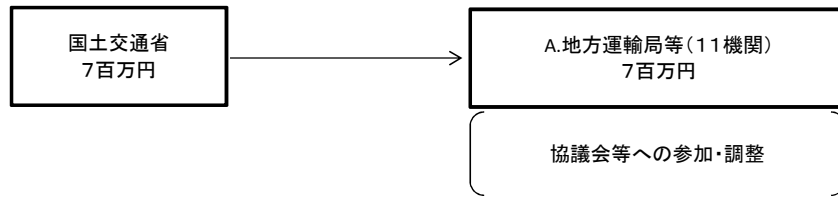
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	296	平成23年度	273	平成24年度	284	平成25年度	289
平成26年度	280	平成27年度	286	平成28年度	295		
平成29年度	国土交通省 (0286)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	協議会への参加	1.7	その他	-	-	
2	九州運輸局	2000012100001	協議会への参加	1.7	その他	-	-	
3	中部運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.1	その他	-	-	
4	近畿運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.7	その他	-	-	
5	東北運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.7	その他	-	-	
6	北陸信越運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.6	その他	-	-	
7	中国運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.3	その他	-	-	
8	北海道運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.2	その他	-	-	
9	四国運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.1	その他	-	-	
10	神戸運輸管理部	2000012100001	協議会への参加	0	その他	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域公共交通維持・活性化推進事業			担当部局庁	航空局航空ネットワーク部			作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空事業課 地方航空活性化推進室			室長 藤林 健太郎	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律附則第259条の5第2項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、地域の活性化と密接に関係していることから、地域的な航空ネットワーク機能の維持・拡充を図るための方策を講ずる必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	離島航空路線に就航する航空機に対する航空機等購入費補助(購入に要する費用の45%(沖縄路線就航の場合は75%))及び衛星航法補強システム(MSA S)受信機購入費補助(購入に要する費用の45%(沖縄路線就航の場合は75%))の対策を講ずる。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5,302	6,423	4,817	2,761	0		
	執行額	5,297	5,576	4,483					
	執行率(%)	100%	87%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	87%	93%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
航空機等購入費補助金		2,761							
その他		0	0						
計		2,761	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度
	航空機等購入費補助により確保する離島航空路線の計画数	航空機等購入費補助により確保された離島航空路線数	成果実績	路線	54	54	56	-	-
			目標値	路線	54	54	56	57	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	離島航空路を運航している航空会社が、離島航空路線維持を目標に継続して運航を計画している路線数(運航路線は航空会社HP等で公表)に基づく内部目標								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	当該年度における補助対象機数	活動実績	機	2	3	2	-	-	
		当初見込み	機	2	3	2	3		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	当該年度執行額 / 当該年度補助対象機数		単位当たりコスト	百万円	2,648.7	1,858.8	2,241.7	920.5	
			計算式	/	5,297.3/2	5,576.4/3	4483.4/2	2,761.5/3	

政策評価 経済・財政再生ア クション・プロ グラムとの関 係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たす離島航空路を維持することにより、地域公共交通ネットワークの維持活性化を推進する。	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により維持・拡充される離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	比較的競争力が弱く、コスト面で割高な離島航空路線は、地域的な航空ネットワークの維持、活性化及び就航率の確保を図るため、国として一定の補助を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業により維持・拡充される離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、地方自治体、航空運送事業者が応分の負担を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業による補助が無ければ経常損失が見込まれる離島航空路線に就航する航空機等購入費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	航空機等購入費補助により確保する離島航空路線に適した機体であるか事前に関係者と調整している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標(航空機等購入費補助により確保された離島航空路線数)が目標値(100%)を満たしており、目標は達成されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	購入された航空機は、路線計画どおり運航されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航空運送事業者等と調整を図りながら、予定どおり航空機が納入できるように適切に事業が進められている。	
	改善の方向性	今後の航空運送事業者の要望を踏まえて、航空運送事業者が保有する航空機等の更新計画を検討した上で実施していく。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

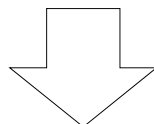
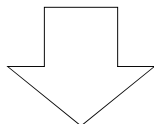
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	372	平成24年度	396	平成25年度	291
平成26年度	282	平成27年度	288	平成28年度	297		
平成29年度	国土交通省 (0288)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
4,483百万円

[地域的な航空ネットワークの維持・拡充を図る]



離島航空路線に係る補助

A. 航空運送事業者(1社)
3,011百万円

B. 航空運送事業者(1社)
1,472百万円

[離島航空路線に就航する航空機の購入等を実施する]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.琉球エアークommuter株式会社			B.日本エアークommuter株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地域公共交通維持・活性化推進費	航空機等購入費補助金	3,011	地域公共交通維持・活性化推進費	航空機等購入費補助金	1,472
	計		3,011	計		1,472
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	琉球エアークommuter株式会社	7360001002234	航空機等購入費補助金	3,011	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エアークommuter株式会社	1340001007760	航空機等購入費補助金	1,472	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方航空路線活性化プラットフォーム事業			担当部局庁	航空局航空ネットワーク部			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空事業課 地方航空活性化推進室			室長 藤林 健太郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	地方航空路線の維持・拡充のためには、地域の多様な関係者による主体的な取り組みを進め、他地域の事例のノウハウ共有、地域間の連携促進を図る必要があることから、国として地域と地域をつなぐ場(プラットフォーム)を展開し、必要な情報発信等を実施する。また、地方航空路線の維持・拡充に係る継続可能な取組の実証調査を実施し、成果・効果についても地域に横展開を図り、地方航空路線の維持・拡充を図る。								
事業概要 (5程度以内。 別添可)	・地方航空路線の維持・拡充に係る情報の展開として、自治体や地域の協議会等を集めた会議等の開催。また、HP等により取組事例等の情報発信を実施。 ・発地着地両地域が主体的に連携(ペアリング)して、航空路線の維持・拡充を行うため実証調査を行い、その実効性等を検証し、成果・効果を横展開する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	60	50	0		
	執行額				48				
	執行率(%)				80%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				80%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	地域公共交通維持・活性化 推進調査費	50							
	その他	0	0						
	計	50	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	地方航空路線の維持・拡充 に係る情報を展開すること により確保する地方航空路 線の計画数	路線の維持・拡充に係る情 報の展開により確保できた 地方航空路線数	成果実績	路線	-	-	169	-	-
			目標値	路線	-	-	169	169	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地方航空路線維持を目標に継続して運航を計画している路線数(運航路線は航空会社HP等で公表)に基づく内部目標								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	発地着地の両地域が主体的に連携して行う路線の維 持・拡充に係る取組のうち国が支援する路線数	活動実績	路線	-	-	2	-	-	
		当初見込み	路線	-	-	2	2	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算数/路線数	単位当たり コスト	百万円				30	25	
		計算式	/			60/2	50/2		

政策評価 の 関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	地方航空路線の維持・拡充のために地域の多様な関係者による主体的な取組を進めるため、他地域とのノウハウ共有、地域間連携促進、各地域の取組事例等の発言及び横展開することにより、地域の航空ネットワークの維持・活性化が図られる。	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方航空路線の維持・拡充に向けて地域の協議会、自治体等が実施している取組について、国が横展開、情報提供等を行うことにより、航空路線維持・拡充の施策に繋がる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域間での対話・提案の場の不足等を解消するため、国が主体的に場を設け必要な情報の共有・関係者の連携強化を図ることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方航空路線を維持することは、地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約であっても、可能な限り公募を行うなどして、競争性及び透明性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実証調査は多くの関係者からなる協議会により取組内容を議論し進められており、また、会議等に係る経費についても、見合った水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方航空路線の維持・拡充のために真に必要な支出に限定しており、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地方航空路線の維持・拡充に係る継続可能な取組の実証調査の一部の企画において、想定より利用者数が伸びず支出額が減少したが、課題も把握でき、今後の改善につながる点で有効だと考えられる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したのとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当該事業においては、競争性・透明性の確保を図るとともに、効果的な事業の実施に努めているところである。	
	改善の方向性	今後は自治体等の要望を踏まえ、地方航空路線の維持・拡充に係る必要な情報の発信を行うとともに、効果的な実証調査の実施に努める。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

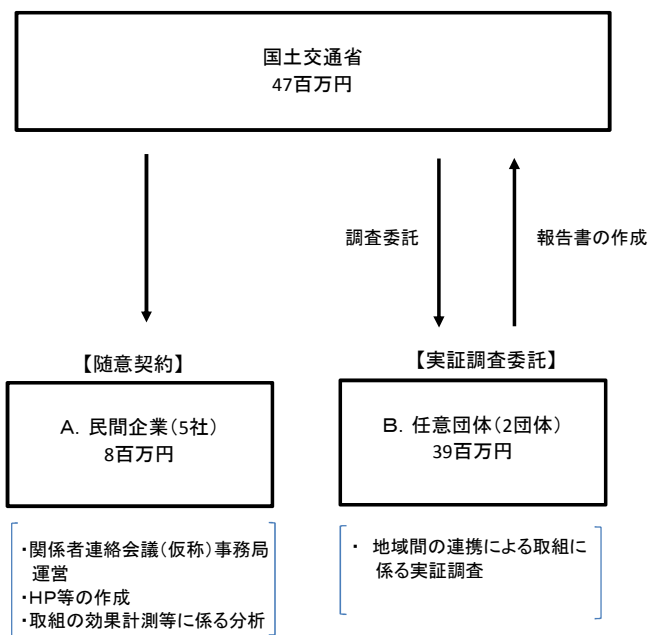
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0017)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方空港受入環境整備事業			担当部局庁	航空局			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	総務課 政策企画調査室			室長 埴崎 正俊			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年4000万人等の目標の達成のため、首都圏空港などの大規模空港の機能強化だけでなく、地方発着の国際線を充実させ、「地方イン・地方アウト」の流れを創出する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際線誘致に積極的に取り組む地域に所在する地方空港を「訪日誘客支援空港」と認定し、それぞれの空港の実情に応じて、当該空港に新規就航・増便する航空会社に対して、国際線着陸料や新規就航等経費の1/3を補助する。 また、上記「訪日誘客支援空港」(拡大支援型)を優先的な対象として、空港ビル会社等に対して航空旅客の受入環境高度化に係る費用の1/3を補助する。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1,000	1,000					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	435					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 435	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	565	1,435	0				
	執行額				394						
	執行率 (%)		-	-	70%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	39%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	地方空港受入環境整備事業補助金		1,000								
	その他		0	0							
	計		1,000	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	地方空港への入国外国人 数 300万人(平成32年)		地方空港への入国外国人 数		成果実績	万人	-	-	308	-	-
					目標値	万人	-	-	-	-	300
					達成度	%	-	-	103	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)											
平成29年度予算概算要求に係る政策アセスメント(http://www.mlit.go.jp/common/001143211.pdf)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	「訪日誘客支援空港」認定空港数				活動実績	空港	-	-	27	-	-
					当初見込み	空港	-	-	20	27	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算額/認定空港数				単位当たり コスト	百万円	-	-	37	37	
計算式					百万円/空 港	-	-	1000/27	1000/27		

ン財政 ・再生 プログラム と	政策	8 都市・地域交通等の快適性・利便性の向上			
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
	政策評価	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
本事業により、地方空港への国際線就航が促進されるとともに、今後、増大することが見込まれる航空旅客を受け入れる際のボトルネック解消により受入環境高度化が図られるため、地域公共交通の維持・活性化の推進に寄与する。					
事業所管部局による点検・改善					
		項 目	評 価	評価に関する説明	
国費 投入の 必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた2020年までに4000万人等の目標実現のため対応が必要。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国として、空港の管理形態問わず支援することで、航空ネットワークの拡充が図られ、また我が国全体の訪日外国人旅行者の受入の底上げをはかることができる。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた2020年までに4000万人等の目標実現や地方創生の実現のために必要。	
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
		競争性のない随意契約となったものはないか。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新規就航・増便への補助は地方公共団体等との協調を前提としているものであり、受益者との負担関係は妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施策に真に必要なものに対して支出を行っている。	
事業の 有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新規就航・増便への支援については、国際線就航の蓋然性が高い訪日誘客支援空港(拡大支援型)を対象を絞っているところ。また、旅客の受入環境高度化についても、訪日誘客支援空港(拡大支援型)を優先的に採択している。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、国際線の新規就航・増便が促進され、入国外国人数も増加するため、成果実績は成果目標に見合ったものになっている。	
関連 事業		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、ほぼ見込みに見合ったものであった。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は、国際線の受入拡大や旅客の利便性向上に貢献している。	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善	点検結果				

改善結果	改善の方向性															
	外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見																
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																
備考																
関連する過去のレビューシートの事業番号																
平成22年度		平成23年度		平成24年度												
平成26年度		平成27年度		平成28年度												
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0018)															
<p>※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">国土交通省394百万円(平成29年度)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">[地方空港受入環境整備事業の実施]</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> <td style="text-align: center;">↓</td> <td style="text-align: center;">↓</td> </tr> <tr> <td> 【補助】 A.航空運送事業者(9社) 9百万円(平成29年度) [国際線の新規就航・増便(着陸料関係)] </td> <td> B.航空運送事業者(10社) 56百万円(平成29年度) [国際線の新規就航・増便(経費関係)] </td> <td> C. 航空旅客ターミナル施設を設置し、若しくは管理する者又は地方公共団体(6社) 328百万円(平成29年度) [旅客の国際線受入環境高度化] </td> </tr> </table> </div>					国土交通省394百万円(平成29年度)			[地方空港受入環境整備事業の実施]			↓	↓	↓	【補助】 A.航空運送事業者(9社) 9百万円(平成29年度) [国際線の新規就航・増便(着陸料関係)]	B.航空運送事業者(10社) 56百万円(平成29年度) [国際線の新規就航・増便(経費関係)]	C. 航空旅客ターミナル施設を設置し、若しくは管理する者又は地方公共団体(6社) 328百万円(平成29年度) [旅客の国際線受入環境高度化]
国土交通省394百万円(平成29年度)																
[地方空港受入環境整備事業の実施]																
↓	↓	↓														
【補助】 A.航空運送事業者(9社) 9百万円(平成29年度) [国際線の新規就航・増便(着陸料関係)]	B.航空運送事業者(10社) 56百万円(平成29年度) [国際線の新規就航・増便(経費関係)]	C. 航空旅客ターミナル施設を設置し、若しくは管理する者又は地方公共団体(6社) 328百万円(平成29年度) [旅客の国際線受入環境高度化]														
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A.タイガーエア台湾		B.ジンエアー													
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)										
	国際線の新規就航又増便に必要な着陸料補助	着陸料	4	国際線の新規就航又増便に必要な経費補助	グランドハンドリング経費	23										
	計		4	計		23										
	C.福岡空港ビルディング(株)			D.												
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)										
施設整備補助	国際線ランプバス利用者待合施設の整備	192														
施設整備補助	国際線バゲージハンドリングシステムの整備	22														
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)																

	計	214	計	0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タイガーエア台湾	1700150005000	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	4	補助金等交付	-	-	
2	Peach・Aviation株式会社	7120101047384	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	1.5	補助金等交付	-	-	
3	大韓航空	6700150004988	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	1.5	補助金等交付	-	-	
4	キャセイパシフィック航空	2700150004653	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	0.6	補助金等交付	-	-	
5	チャイナ エアライン	8700150001166	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	0.4	補助金等交付	-	-	
6	奥凱航空	-	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	0.3	補助金等交付	-	-	
7	遠東航空	-	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	0.1	補助金等交付	-	-	
8	コリアエクスプレスエア	-	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	0.1	補助金等交付	-	-	
9	済州航空	9700150023671	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	0.1	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジンエアー	2700150032646	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	23	補助金等交付	-	-	
2	シルクエアー	8700150086488	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	7	補助金等交付	-	-	
3	遠東航空	-	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	5	補助金等交付	-	-	
4	香港ドラゴン航空	9700150073717	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	5	補助金等交付	-	-	
5	済州航空	9700150023671	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	5	補助金等交付	-	-	
6	奥凱航空	-	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	3	補助金等交付	-	-	
7	大韓航空	6700150004988	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	3	補助金等交付	-	-	
8	タイガーエア台湾	1700150005000	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	2	補助金等交付	-	-	
9	イースター航空	4700150015285	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	1	補助金等交付	-	-	
10	エバー航空	5700150005005	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	1	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡空港ビルディング(株)	6290001016044	国際線ランプバス利用者待合施設及びバゲージハンドリングシステムの整備	214	補助金等交付	-	-	
2	新千歳空港ターミナルビルディング(株)	7430001073986	国際線ランプバス利用者待合施設の整備	45	補助金等交付	-	-	
3	帯広空港ターミナルビル(株)	5460101000261	国際線用ボーディングブリッジの整備	29	補助金等交付	-	-	
4	北九州エアターミナル(株)	5290801000669	国際線用エプロンルーフの整備及びパッセンジャーステップ車の購入	21	補助金等交付	-	-	
5	大分航空ターミナル(株)	2320001008421	国際線出国待合施設及びバゲージハンドリングシステムの整備	16	補助金等交付	-	-	
6	青森空港ビル(株)	8420001000081	国際線出国待合施設及びバゲージハンドリングシステムの整備	3	補助金等交付	-	-	